

連 結 貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	26,984,640	流 動 負 債	16,921,613
現金及び預金	2,244,295	短期借入金	16,442,982
営業貸付金	12,703,327	未払金	223,156
販売用不動産	12,092,223	未払法人税等	55,156
未収収益	78,503	前受収益	46,893
その他の	144,377	賞与引当金	10,230
貸倒引当金	△278,087	その他	143,194
 		固 定 負 債	2,106,779
固 定 資 産	1,582,848	長期借入金	2,053,500
有 形 固 定 資 産	1,162,254	退職給付に係る負債	32,149
建物	356,871	役員退職慰労引当金	20,830
土地	372,797	その他	300
建設仮勘定	413,175		
その他	19,409	負 債 合 計	19,028,392
 		(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	27,934	株 主 資 本	9,391,905
ソフトウェア	20,162	資本金	585,950
その他	7,771	資本剰余金	524,950
 		利益剰余金	8,281,005
投資その他の資産	392,659	その他の包括利益累計額	△13,502
投資有価証券	103,551	その他有価証券評価差額金	△13,502
破産更生債権等	447,576	非 支 配 株 主 持 分	160,692
繰延税金資産	97,476		
その他	52,520		
貸倒引当金	△308,465	純 資 産 合 計	9,539,096
資 産 合 計	28,567,489	負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,567,489

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		
営 業 貸 付 金 利 息	1,026,341	
貸 付 事 務 手 数 料	180,231	
不 動 産 再 生 収 入	2,697,394	
そ の 他	70,827	3,974,794
営 業 費 用		
資 金 原 価	225,531	
不 動 産 再 生 原 価	2,091,665	
そ の 他	470,436	2,787,633
営 業 総 利 益		1,187,161
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		550,085
営 業 利 益		637,075
営 業 外 収 益		
違 約 金 収 入	50,411	
そ の 他	20,833	71,245
経 常 利 益		708,321
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		5,540
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		702,780
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	277,347	
法 人 税 等 調 整 額	16,974	294,322
当 期 純 利 益		408,458
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		△6,209
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		414,667

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当期首残高	585,950	524,950	7,914,418	9,025,318
当期変動額				
剰余金の配当			△48,080	△48,080
親会社株主に帰属する当期純利益			414,667	414,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	366,587	366,587
当期末残高	585,950	524,950	8,281,005	9,391,905

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	△19,003	△19,003	167,732	9,174,047
当期変動額				
剰余金の配当				△48,080
親会社株主に帰属する当期純利益				414,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,500	5,500	△7,039	△1,539
当期変動額合計	5,500	5,500	△7,039	365,048
当期末残高	△13,502	△13,502	160,692	9,539,096

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

【 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社エフ・アール・イー

株式会社YOUスタイル

2. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	3	～	22	年
---	---	---	---	----	---

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【 表示方法の変更 】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

【 会計上の見積りに関する注記 】

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

貸倒引当金 586百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金」に記載しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響も踏まえ、当社は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を担保処分可能額に反映し、貸倒引当金を計上しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「貸出先の担保処分に伴う回収可能額」であります。「貸出先の担保処分に伴う回収可能額」は、各債務者の収益獲得能力及び担保不動産の状況を個別に評価し、設定しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度末においても、当感染症の収束が見通せない状況にあることから、翌連結会計年度も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して見積りを行っております。

③翌年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の状況や個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 不動産再生事業における販売用不動産の評価

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

販売用不動産 12,092 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算定方法

不動産再生事業における販売用不動産の評価にあたっては、当該物件に係る販売計画を基礎として見積りを行っております。

②主要な仮定

不動産再生事業における販売用不動産の評価にあたっては、当事者同士での交渉の結果として、販売計画が達成可能であるとの仮定を置いています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度末においても、当感染症の収束が見通せない状況にあることから、翌連結会計年度も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して見積りを行っております。

③翌年度の連結財務諸表に与える影響

不動産の需要状況及び新型コロナウイルス感染症の状況や、経済への影響等に用いた仮定が変化した場合は、販売価額が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

【 連結貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

販売用不動産 662,980 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 43,320 千円

長期借入金 761,780

計 805,100

2. 有形固定資産の減価償却累計額

86,373 千円

【 連結株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	3,005,000 株	3,005,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,055	11.0	令和2年 3月31日	令和2年 6月25日
令和2年10月26日 取締役会	普通株式	15,025	5.0	令和2年 9月30日	令和2年 11月30日
計		48,080			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

令和3年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33,055千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11.0円

(ハ) 基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 令和3年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 令和3年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

借入金金の使途は、営業貸付金及び販売用不動産を中心とした事業運営全般であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	2,244,295	2,244,295	—
(2) 営業貸付金及び未収収益 貸倒引当金	12,781,830 △278,087		
	12,503,743	12,801,245	297,501
(3) 投資有価証券 その他有価証券	103,551	103,551	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	447,576 △306,555		
	141,021	141,021	—
(5) 短期借入金	(16,442,982)	(16,442,982)	—
(6) 長期借入金	(2,053,500)	(2,057,709)	(4,209)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 営業貸付金及び未収収益

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	3,120円	93銭
1株当たり当期純利益	137円	99銭